**令和７年度（２０２５年度）地域課題解決型起業支援補助金交付要望書**

　　　　　　　　　年　　月　　日

公益財団法人くまもと産業支援財団

理事長　厚地昭仁　様

住所　〒

企業名

代表者職名・氏名

　　　　　 　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　 　　　　連絡先（tel）

　　　　　　　 　　　　〃　（E-mail）

　標記補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて要望します。

１　別紙１（事業計画書）

２　別紙２（収支予算書）

３　その他の参考資料等

（１）住民票（応募日以前３か月以内に発行されたもの）

（２）既に会社設立済みの場合は、履歴事項全部証明書

（３）既に個人事業主として開業済みの場合は、税務署に提出した開業届の写し

（４）補助金の申請を行う法人以外の法人の役員に就任している場合は、当該法人の履歴事項全部証明書（応募日以前３か月以内に発行されたもの）

（５）補足説明資料

　※必要に応じて添付が可能です。（応募書類のビジネスプランコンテスト受賞実績が確認できる書類等）

別紙１

事業計画書

１　全体概要

|  |  |
| --- | --- |
| （１）事業計画名 |  |

（30字以内で記載してください）

|  |  |
| --- | --- |
| （２）事業計画の  概要 |  |

（100字程度で記載してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （３）補助対象経費 | 円 | （４）補助金交付申請  予定額  （（３）×1/2） | 円 |

（（４）は千円未満切り捨てとし、200万円を上限とします。）

|  |  |
| --- | --- |
| （５）補助事業実施期間 | 交付決定日　　～　　令和　　　年　　　月　　　日 |

（令和８年（2026年）1月31日以前の日で記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| （６）誓約事項 | |
| 別添１「地域課題解決型起業支援補助金に関する誓約事項」の内容について | 同意する　／　同意しない |
| 別添２「居住地に関する誓約事項」の内容について | 同意する　／　同意しない |
| 別添３「地域課題解決型起業支援事業に係る個人情報の取扱い」の内容について | 同意する　／　同意しない |

（該当する方に○を付けてください。）

２　応募者の概要等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | | | | | 生年月日  （年齢） | 年　　　月　　　日  （　　歳） |
| 氏　　名 |  | | | | | |
| 会社名及び法人番号  （会社設立済みの場合） | | | |  | | | | |
| 連絡先 | | 〒 | | | | 現在の  職業 | | □会社役員  □個人事業主  □会社員  □学生  □その他  （　　　　　　　）  本事業採択時の継続予定  □あり　　　□なし |
|  | | | |
| 電話番号 |  | | |
| E-Mail |  | | |
| 本事業以外の  事業経営経験 | | | □ なし  □ あり（現在も継続中）  　 事業形態　□ 個人事業　　□ 会社　　□企業組合・協業組合  　　　　　　 □ 特定非営利活動法人  　　　　　　 □ その他（　　　　　　　　　　　　　 ）  　 事業内容　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □ あり（現在は、行っていない）  　 やめた時期（　　　　　　年　　　月） | | | | | |
| 職歴 | | | 年　　月 | |  | | | |
| 年　　月 | |  | | | |
| 年　　月 | |  | | | |
| 年　　月 | |  | | | |

（□の個所は該当するものを☑にしてください。）

３　業務形態

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業・法人設立日  （予定日） | 令和　　　年　　　月　　　日（予定） | | | |
| 事業実施地  （予定地） | 〒 | | 事業形態 | □ 個人事業  □ 会社  　 □ 株式会社  　 □ 合名会社  　 □ 合資会社  　 □ 合同会社  □ 組合  　 □ 企業組合  　 □ 協業組合  □ 特定非営利活動法人  □ その他  　（　　　　　　　　　　） |
| 主たる業種  （日本標準産業分類  中分類を記載） | 中分類名：  コード(2桁)： | |
| 資本金または  出資金 |  | |
| 株主または  出資者数 |  | |
| 役員及び  従業員数 | 合計　　　名（うち役員　　名、従業員　　名、パート・アルバイト　　名） | | | |
| 事業に要する  許認可・免許等 | | 名称：  取得時期（見込み）： | | |

（□の個所は該当するものを☑にしてください。）

４　事業内容①

|  |
| --- |
| (1)該当する社会的事業分野※1（該当するものに☑をしてください。） |
| □ 地域活性化　　　□ まちづくりの推進　　　□ 過疎地域等の活性化  □ 社会教育　　　　□ 社会福祉　　　　　　　□ 環境 |
| (2)事業計画名（30字以内で記載してください） |
|  |
| (3)事業計画の概要（100字程度で記載してください。） |
|  |
| (4)起業動機・きっかけ（100字程度で記載してください。） |
|  |
| (5)本事業に係る知識、経験、人脈、熱意等（100字程度で記載してください。） |
|  |

※１　社会的事業であることの要件

①起業する地域におけるサービス供給の不足等に起因する地域課題解決に資するものであること（社会性及び必要性）

②提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であること。（事業性）

③起業する者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性向上につながるデジタル技術を活用していること（デジタル技術の活用）

④次の社会的事業等の分野における起業であること。

ａ　地域活性化に関すること。

ｂ　まちづくりの推進に関すること。

ｃ　過疎地域等（※）の活性化に関すること。

ｄ　社会教育に関すること。

ｅ　社会福祉に関すること。

ｆ　環境に関すること。

※過疎地域等とは、次に掲げる地域とする。

・　過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第２条第２項の規定に基づき公示された過疎地域（同法第3条、同法第41条並びに同法第42条の規定により過疎地域とみなされる区域を含む。）

・　特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成５年法律第72号）第２条第４項の規定に基づき公示された特定農山村地域。

・　山村振興法（昭和40年法律第64号）第７条第１項の規定に基づき指定された振興山村地域

・　半島振興法（昭和60年法律第63号）第２条第１項の規定に基づき指定された半島振興対策実施地域

・　離島振興法（昭和28年法律第72号）第２条第１項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域

・　辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第２条第１項に規定する辺地

５　事業内容②

（１）事業の社会性

|  |
| --- |
| ①　商品・サービスの概要  　（販売したい商品・サービスについて、具体的に記載してください。） |
|  |
| ②　地域社会が抱える課題  　（上記の商品・サービスによって解決する地域課題を記載してください。） |
|  |
| ③　地域社会が抱える課題へのアプローチ  　（上記の商品・サービスがどのように課題解決につながるのか記載してください。） |
|  |

（２）事業の必要性

|  |
| --- |
| ①　商品・サービスの供給について  　（販売する商品・サービスが当該地域において十分でないことを記載してください。） |
|  |
| ②　商品・サービスのニーズについて  　（当該地域においてニーズがあり、顧客から支持される商品・サービスか記載してください。） |
|  |

（３）　事業の継続性

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①　自律的な事業継続  　（継続して事業に取組める仕組みや体制であることをできるだけ具体的に記載してください。） | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| ②　収支計画（６か年）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円） | | | | | | | |
|  | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | ６年目 | |
| (A)売上高 | |  |  |  |  |  |  | |
| (B)売上原価 | |  |  |  |  |  |  | |
| (C)売上総利益  (A-B) | |  |  |  |  |  |  | |
| (D)販売管理費 | |  |  |  |  |  |  | |
| (E)営業利益  (C-D) | |  |  |  |  |  |  | |
| 従業員数 | |  |  |  |  |  |  | |
| ③　算定根拠 | | | | | | | |
| (A)売上高の算定根拠  　・ターゲットとする顧客等  　・生産・販売方法  (B)売上原価の算定根拠（仕入計画等）  (C)販売管理費の算定根拠 | | | | | | | |
| ④-1　事業スケジュール  　（令和７年度における事業展開を分かりやすく具体的に記載してください。） | | | | | | | |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 | | | | | | |
| ４月 |  | | | | | | |
| ５月 |  | | | | | | |
| ６月 |  | | | | | | |
| ７月 |  | | | | | | |
| ８月 |  | | | | | | |
| ９月 |  | | | | | | |
| 10月 |  | | | | | | |
| 11月 |  | | | | | | |
| 12月 |  | | | | | | |
| １月 |  | | | | | | |
| ２月 |  | | | | | | |
| ３月 |  | | | | | | |
| ④-２　事業スケジュール  　（６年間の事業展開を分かりやすく具体的に記載してください。） | | | | | | | |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 | | | | | | |
| １年目 |  | | | | | | |
| ２年目 |  | | | | | | |
| ３年目 |  | | | | | | |
| ４年目 |  | | | | | | |
| ５年目 |  | | | | | | |
| ６年目 |  | | | | | | |

（４）　事業におけるデジタル技術の活用

|  |
| --- |
| ①　導入を予定しているデジタル技術について  （導入予定のデジタル技術をすべて記載してください。例：店舗運営におけるキャッシュレス決済の導入、Web 予約システムの導入、EC サイトによる販売等） |
|  |
| ②　デジタル技術の活用方法について  （導入予定のデジタル技術により、どのように生産性の向上、機会損失の解消及び顧客の利便性の向上につながるかを記載してください。） |
|  |

６　本事業全体に係る資金計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | | 金額  （千円） | 調達の方法 | 金額  （千円） |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | A　自己資金  B　借入金  C　補助金  D　その他  （　　　　　　　　　　　　） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　計 | |  | 合　計 |  |

※新規事業の立ち上げ（準備から補助事業実施期間の終了まで）に必要なすべての資金と調達方法を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 外部資金の調達見込みについて | □ 既に調達済み  □ 補助事業実施期間中に調達見込みがある  □ 現時点では、調達見込みなし  □ 外部資金調達の予定なし |

（□の個所は該当するものを☑にしてください。）

７　ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ビジネスプランコンテストの受賞実績 | |  | 他の補助金等の実績 | |
| コンテストの名称 |  |  | 補助金等の名称 |  |
| 主催 |  |  | 事業主体 |  |
| 受賞した内容 |  |  | 事業内容 |  |
| 受賞時期 |  |  | 実施時期 |  |
|  |  |  | 補助金の額（千円） |  |

８　補助対象経費内訳（具体的な積算根拠をご記載ください。）

（円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | 補助対象経費  （消費税抜き） | 補助対象経費の内訳 |
| 人件費（従業員分のみ対象） | | 円 |  |
| 事業費 | 店舗等借料 | 円 |  |
| 設備費 | 円 |  |
| 原材料費 | 円 |  |
| 借料 | 円 |  |
| 知的財産権等  関連諸費 | 円 |  |
| 謝金 | 円 |  |
| 旅費 | 円 |  |
| マーケティング  調査費 | 円 |  |
| 広報費 | 円 |  |
| 外注費 | 円 |  |
| 委託費 | 円 |  |
| その他の経費 | | 円 |  |
| 合　計（A） | | 円 |  |
| 補助金交付申請予定額  （A×1/2以内）  ※千円未満切り捨てとする。  ※200万円を上限とする。 | | 円 |  |

（注意事項）

　ここに記載した経費の内容及び金額の交付が確約されるものではありません。

　交付決定の対象となる経費の内容及び金額については、本申請時に精査します。

９　起業パートナーについて

（この項目は起業パートナーの方に記載をお願いしてください）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・職・氏名 |  |
| 経歴及び実績 |  |

１０　起業パートナーから見た本事業に対するコメント

（この項目は起業パートナーの方に記載をお願いしてください）

|  |
| --- |
|  |

１１　関係書類

（１）住民票（応募日以前３か月以内に発行されたもの）

（２）既に会社設立済みの場合は、履歴事項全部証明書

（３）既に個人事業主として開業済みの場合は、税務署に提出した開業届の写し

（４）補助金の申請を行う法人以外の法人の役員に就任している場合は、当該法人の履歴事項全部証明書（応募日以前３か月以内に発行されたもの）

別紙２

**収支予算書**

**１　収入**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 精算額（円） | 予算額（円） | 増減（円） | 備　　考 |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |  |
| その他（　　　　　　　　） |  |  |  |  |
| 収入合計 |  |  |  | － |

　※ 概算払により補助金の一部又は全部を受領している場合は、備考欄に「概算払○○円受領」と御記入ください。

**２　支出**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費内訳 | | | 精算額（円） | 予算額（円） | 増減（円） | 積算根拠 |
| 補助対象経費 | 人件費 | |  |  |  |  |
| 店舗等借料 | |  |  |  |  |
| 設備費 | |  |  |  |  |
| 原材料費 | |  |  |  |  |
| 借料 | |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連諸費 | |  |  |  |  |
| 謝金 | |  |  |  |  |
| 旅費 | |  |  |  |  |
| マーケティング調査費 | |  |  |  |  |
| 広報費 | |  |  |  |  |
| 外注費 | |  |  |  |  |
| 委託費 | |  |  |  |  |
| その他（　　　　　　　） | |  |  |  |  |
| 計 | A |  |  |  |  |
| 補助対象外経費 |  | |  |  |  |  |
| 補助対象外経費 計 | B |  |  |  | － |
| 支出合計　　　　　　　A+B | | |  |  |  | － |

※欄が不足する場合は、適宜別紙（A4サイズ）を添えてください。

※証拠書類（領収証の写し等支出したことが分かる書類）を添付してください。

別添１

地域課題解決型起業支援補助金に関する誓約事項

　私（法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者）は、令和７年度（２０２５年度）地域課題解決型起業支援補助金事業計画書の提出を行うに当たって、次の事項について誓約します。

また、この誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議は一切申し立てないことを誓約します。

１　反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思はありません。

２　現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障はありません。

３　現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障はありません。

４　補助事業実施期間中及び補助事業実施期間終了後において、本事業を実施していくうえで法令を順守します。

５　補助事業実施期間中において、各支援機関等からの起業・経営支援等を受けます。

令和　年　月　日

住　所

団体名／企業名

代表者職　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

別添２

居住地に関する誓約事項

　私（法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者）は、令和７年度（２０２５年度）地域課題解決型起業支援補助金事業計画書の提出を行うに当たって、熊本県内に居住していること、又は補助事業実施期間の完了日までに熊本県内に居住することを予定していることを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

令和　年　月　日

住　所

団体名／企業名

代表者職　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別添３

地域課題解決型起業支援事業に係る個人情報の取扱い

　くまもと産業支援財団は、地域課題解決型起業支援事業の実施に際して得た個人情報について、熊本県が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業及び熊本県移住支援事業の実施のために利用します。

くまもと産業支援財団は、当該個人情報について、県内市町村において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国・県又は県内市町村に提供する場合があります。

また、当該個人情報を起業・経営支援等に利用するために各支援機関等に提供します。

私は、上記の内容について十分に理解し、これに同意します。

令和　年　月　日

住　所

団体名／企業名

代表者職　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印